

入札公告

令和6年度及び令和7年度和歌山県紀北家畜保健衛生所電力調達（長期継続契約）について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「自治法令」という。）第167条の6及び、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第6条）の規定に基づき公告する。

令和6年6月13日

和歌山県知事 岸本周平

1 一般競争入札に付する事項

(1) 調達業務の名称及び数量

令和6年度及び令和7年度 紀北家畜保健衛生所電力調達

予定契約電力 38kW 予定調達電力量 94,523kWh（1年間）

(2) 調達業務の仕様等

仕様書による。

(3) 調達場所

和歌山県紀北家畜保健衛生所

和歌山県和歌山市園部1291

(4) 契約期間

令和6年8月18日から令和7年8月17日まで（令和6年8月18日から契約ができない場合は、契約を締結した日から起算して1年を満了する日まで）の1年間とする。

ただし、本契約は自治法令第167条の17に規定する長期継続契約であるので、上記契約期間中であっても令和7年度以降において和歌山県の歳入歳出予算の金額について減額又は削除があった場合は契約を解除することがある。

2 一般競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項

次に掲げるすべての要件を満たしていること。

業務を共同して行うことを目的とする複数の団体により構成された組織（以下「コンソーシアム」という。）により入札に参加する場合には、その各構成員の全てが(1)から(5)までのすべての要件を満たし、かつコンソーシアムとして、代表者は、(6)及び(7)の要件を満たすこと。

なお、単体又はコンソーシアムいずれかでの入札参加しか認めない。また、コンソーシアムの場合においても、各構成員は、2以上のコンソーシアムの構成員になることはできない。

(1) 自治法令第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。

(2) 入札参加資格

和歌山県物品の購入等の競争入札参加者の資格等に関する要綱（平成24年和歌山県告示340号。以下「要綱」という。）に基づき競争入札参加資格者名簿に登載されている者（入札参加資格の停止の期間中である者を除く。）であり、その競争入札参加資格者名簿の営業種目が「その他物品関係」であること。

(3) 和歌山県物品の購入等の契約に係る入札参加資格停止要領（平成16年制定）に規定する入札参加の停止の措置を受けている者でないこと。

(4) 和歌山県が行う調達契約等からの暴力団排除に関する事務取扱要領（平成20年制定）に規定する排除措置を受けている者でないこと。

- (5) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき、再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (6) 電気事業法（昭和 39 年法律第 170 号。）第 2 条の 2 の規定による登録を行った小売電気事業者（以下「小売電気事業者」という。）であること。
- (7) 和歌山県電力の調達に係る環境配慮方針について（別添）
小売電気事業者は、令和 6 年 4 月 1 日度和歌山県電力の調達に係る環境配慮方針に定める基準点を満たすものであること。

3 契約条項を示す場所及び期間

(1) 場所

和歌山県農林水産部農業生産局畜産課（以下「和歌山県畜産課」という。）
和歌山県和歌山市小松原通一丁目 1 番地

(2) 期間

令和 6 年 6 月 13 日（木）から令和 6 年 7 月 2 日（火）までの和歌山県の休日を定める条例（平成元年和歌山県条例第 39 号）第 1 条第 1 項に規定する県の休日（以下「県の休日」という。）を除く日の午前 9 時から午後 5 時まで

4 仕様書及び入札説明書を交付する場所及び期間

(1) 場所

3 の (1) に同じ。

なお、和歌山県庁畜産課のホームページから仕様書及び入札説明書をダウンロードすることができ
る(https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/070400/chikusan_top.html)。

(2) 期間

3 の (2) に同じ。

(3) 仕様書及び入札説明書について質問がある者は、令和 6 年 6 月 13 日（木）から令和 6 年 6 月 25 日（火）までの県の休日を除く日の午前 9 時から午後 5 時までの間において、和歌山県畜産課に対して書面（ファクシミリを含む。）により行うものとする。

(4) (3) の質問に対する回答は、令和 6 年 7 月 1 日（月）午後 5 時までにファクシミリ又は電話により行うものとする。またその内容については、(1) の和歌山県庁畜産課のホームページに公表するものとする。ただしその内容が軽微なものについては、口頭による回答のみとする。

その他質問の方法等については、入札説明書のとおり

5 入札参加資格の審査に関する事項

この一般競争入札に参加した者（落札候補者になった者に限る。）は、入札の事後において、所定の入札参加資格確認申請書類を提出し、入札参加資格要件の適格認定を受けなければならない。

その手続等については、入札説明書のとおり

(1) 入札参加資格確認申請書類を提出する場所及び期間

ア 場所

3 の (1) に同じ。

イ 期間

令和 6 年 7 月 3 日（水）の入札の日以降、原則として、落札候補者となった日の翌日から起算して 2 日（県の休日を除く。）以内の日の午前 9 時から午後 5 時まで

(2) 入札参加資格確認申請書類等についての質問

4の(3)のとおり(仕様書及び入札説明書についての質問として取り扱うものとする。)

6 入札の場所及び日時等

(1) 入札の場所及び日時

ア 場所

和歌山県庁農林水産部会議室

和歌山県和歌山市小松原通一丁目1番地 和歌山県庁東別館5階

イ 日時

令和6年7月3日(水)午後1時30分から

(2) 開札の場所及び日時

ア 場所

(1)のアに同じ。

イ 日時

(1)のイに同じ。

7 入札の方法に関する事項

(1) 入札は、所定の入札書に入札する事項を記入して行うこと。

(2) 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記入すること。

(3) 入札書は、封筒に入れ密封し、その封筒の封皮には入札者の氏名、調達業務の名称及び入札年月日を表示すること。ただし、10の(5)による再度の入札にあっては、この限りではないこと。

(4) 入札の際には、要綱に基づく物品調達競争入札参加資格審査結果通知書(以下「審査結果通知書」という。)を提示し、又はその写しを提出すること。

コンソーシアムにあっては、各構成員についての当該審査結果通知書の写しを提出すること。また、コンソーシアムの構成について構成員全員が締結した協定書の写しを提出すること。(5)の郵送による入札の場合においても同様とすること。

(5) 郵便による入札書の提出を行う者は、審査結果通知書の写しを同封の上、書留郵便により入札日の前日(休日を除く)の令和6年7月2日(火)午後5時までに必着するように行わなければならない。

(6) その他入札方法の細目については、入札説明書のとおり。

8 入札保証金に関する事項

入札保証金は、和歌山県財務規則第87条第4号の規定により免除する。

9 入札の無効に関する事項

本公告に示した競争入札参加資格のない者がした入札及び入札説明書に記載する無効な入札に該当する入札は、無効とする。また、本県から入札参加資格要件不適合認定の通知を受けた者等入札時点で2に掲げる要件を満たしていなかった者のした入札は、無効とする。

10 落札者の決定に関する事項

(1) 入札の要件、執行方法等の細目については、入札説明書に記載するとおりとする。

天災地変その他やむを得ない事由が生じたときは、入札を延期し、又は取りやめることがある。

入札者が談合し、又は不穏な挙動をする等の場合で競争入札を公正に執行できない状況にあると認められたときは、入札を延期し、又はこれを廃止することがある。

- (2) この入札の開札において、入札者が立ち会わない場合には、当該入札事務に関係のない和歌山県畜産課の職員を立ち会わせるものとする。
- (3) 和歌山県財務規則第 102 条の規定により定めた予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札候補者とする。
- (4) 落札候補者となるべき同価の入札をした者が 2 人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせて落札候補者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、この者に代わって当該入札事務に関係のない和歌山県畜産課の職員にくじを引かせるものとする。
- (5) 開札の結果、予定価格の制限の範囲内の価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行う。この場合において、入札の回数は、最初の入札を含めて最高 3 回までとする。
- (6) 再度の入札を行う場合において、郵便による入札を含めて 6 (1) に規定する日時に入札の場所に出席していない者は、第 2 回以降の入札には、参加できないものとする。
- (7) 落札候補者は、5 の入札参加資格の審査により入札参加資格要件の適格認定を受けたときに落札者となる。
- (8) 落札者の決定後、契約の締結の日までの間において、落札者が 2 に掲げるいずれかの要件を満たさなくなった場合には、契約を締結しないものとする。この場合において、本県は、その契約の不締結について、落札者に対して損害賠償責任その他何らの責任を負わないものとする。

11 契約保証金に関する事項

- (1) 契約を締結する者は、契約金額の 100 分の 10 以上の額の契約保証金を納付しなければならない。
- (2) 契約保証金の納付の方法、納付の免除、還付等については、自治法令第 167 条の 16 及び和歌山県財務規則第 92 条から第 94 条までの規定の定めるところによる。

12 契約書の要否

要

13 契約の締結に関する和歌山県議会の議決の要否

否

14 その他

(1) 入札及び契約の事務を担当する部局

この一般競争入札及びそれに基づく契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地は、次のとおりとする。

ア 名称

和歌山県畜産課

イ 所在地

和歌山県和歌山市小松原通一丁目 1 番地

郵便番号 640-8585

電話番号 073-441-2924

ファクシミリ番号 073-431-0904

入札説明書

令和6年度及び令和7年度紀北家畜保健衛生所電力調達に係る入札公告に基づく一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

入札に参加する者は、下記事項を熟知の上、入札しなければならない。

なお、入札後仕様等について不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。

1 入札公告年月日

令和6年6月13日

2 一般競争入札に付する事項

(1) 事業年度

令和6年度及び令和7年度

(2) 業務の名称及び数量

令和6年度及び令和7年度和歌山県紀北家畜保健衛生所電力調達

(詳細は別添仕様書に明記)

予定契約電力 38kW 予定調達電力量 94,523kWh(1年間)

(3) 業務の内容

仕様書のとおり。

なお、和歌山県庁畜産課のホームページから仕様書及び入札説明書をダウンロードすることができる(https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/070400/chikusan_top.html)。

(4) 契約期間

令和6年8月18日から令和7年8月17日まで(令和6年8月18日から契約ができない場合は、契約を締結した日から起算して1年を満了する日まで)の1年間とする。

ただし、本契約は地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「自治法令」という。)第167条の17に規定する長期継続契約であるので、上記契約期間中であっても令和7年度以降において和歌山県の歳入歳出予算の金額について、減額又は削除があった場合は契約を解除することがある。

3 一般競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項

次に掲げるすべての要件を満たしていること。

業務を共同して行うことを目的とする複数の団体により構成された組織(以下「コンソーシアム」という。)により入札に参加する場合には、その各構成員の全てが(1)から(5)までのすべての要件を満たし、かつコンソーシアムとして、代表者は、(6)及び(7)の要件を満たすこと。

なお、単体又はコンソーシアムいずれかでの入札参加しか認めない。また、コンソーシアムの場合においても、各構成員は、2以上のコンソーシアムの構成員になることはできない。

(1) 自治法令第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。

(2) 和歌山県物品の購入等の競争入札参加者の資格等に関する要綱(平成24年和歌山県告示340号。以下「要綱」という。)に基づき競争入札参加資格者名簿に登録されている者(入札参加資格の停止の期間中である者を除く。)であり、その競争入札参加資格者名簿の営業種目が「その他物品関係」であること。

(3) 和歌山県物品の購入等の契約に係る入札参加資格停止要領(平成16年制定)に規定する入札参加

の停止の措置を受けている者でないこと。

- (4) 和歌山県が行う調達契約等からの暴力団排除に関する事務取扱要領（平成20年制定）に規定する排除措置を受けている者でないこと。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき、再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (6) 電気事業法（昭和39年法律第170号。）第2条の2の規定による登録を行った小売電気事業者（以下「小売電気事業者」という。）であること。
- (7) 和歌山県電力の調達に係る環境配慮方針について（別紙1）
小売電気事業者は、令和6年4月1日和歌山県電力の調達に係る環境配慮方針に定める基準点を満たすものであること。

4 契約条項を示す場所及び期間

(1) 場所

和歌山県農林水産部農業生産局畜産課（以下「和歌山県畜産課」という。）

和歌山県和歌山市小松原通一丁目1番地

(2) 期間

令和6年6月13日（木）から令和7年7月2日（火）までの和歌山県の休日を定める条例（平成元年和歌山県条例第39号）第1条第1項に規定する県の休日（以下「県の休日」という。）を除く日の午前9時から午後5時まで

5 仕様書及び入札説明書を交付する場所及び期間

(1) 場所

4の(1)のとおり。

(2) 期間

4の(2)のとおり。

(3) 質問の期間

仕様書及び入札説明書について質問がある者は、令和6年6月13日（木）から令和6年6月25日（火）までの県の休日を除く日の午前9時から午後5時までの間において和歌山県畜産課に対して書面（ファクシミリを含む。）により行うものとする。

質問に対しては、原則として令和6年7月1日（月）までに書面（ファクシミリを含む。）により回答し、その内容については、和歌山県ホームページへの掲載の方法及び和歌山県畜産課での備付けの方法により公表するものとする。ただし、その内容が軽微なものにあつては、和歌山県畜産課の担当者の口頭による回答のみとすることができる。

6 入札参加資格の審査に関する事項

この一般競争入札に参加した者（落札候補者になった者に限る。）は、入札の事後において、所定の入札参加資格確認申請書類を提出し、入札参加資格要件の適格認定を受けなければならない。

その手続等については、別添「一般競争入札参加資格確認申請書類作成要項（事後審査）」のとおり。

(1) 入札参加資格確認申請書類を提出する場所及び期間

ア 場所

4の(1)のとおり。

イ 期間

令和6年7月3日（水）の入札の日以降、原則として、落札候補者となった日の翌日から起算して2日（県の休日を除く。）以内の日の9時から17時00分まで

(2) 入札参加資格確認申請書類等についての質問

5の(3)のとおり（仕様書及び入札説明書についての質問として取り扱うものとする。）。

7 入札の場所及び日時

(1) 入札の場所及び日時

ア 場所

和歌山県庁農林水産部会議室

和歌山県和歌山市小松原通一丁目1番地 和歌山県庁東別館5階

イ 日時

令和6年7月3日（水）13時30分から

(2) 開札の場所及び日時

ア 場所

(1)のアに同じ。

イ 日時

(1)のイに同じ。

8 入札の方法に関する事項

(1) 入札は、所定の入札書に入札する事項を記入して行うこと。

ア 所定の入札書の様式は、単体用の入札書（様式1-1）又はコンソーシアム用の入札書（様式1-2）とする。

イ 入札書に記載する金額は、予定契約電力に対する単価（常時基本料金単価）及び予定調達電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ和歌山県畜産課が別途提示する毎月の予定契約電力と予定調達電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価を入札金額とすること。

入札金額の算定に当たっては、力率割引又は割増及び発電費用等に係る燃料価格変動の調整額並びに電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。

なお、この金額は、小売電気事業者が特定規模需要に対して定める標準供給条件（基本契約要綱）等の定めに基づく金額を1月ごとの使用電力量等と併せて精算するものとする。

ウ 燃料費調整費の算定は、公告の日に実施されている当該地域を管轄した一般電気事業者であった小売電気事業者が定める電気供給条件（特別高圧・高圧）（令和6年4月1日実施）を契約終了日まで用いること。

エ 入札書には、調達業務の名称その他の必要事項を明記した上、入札者の氏名（商号（屋号）を含む。法人にあっては、その名称及び代表者の氏名。コンソーシアムにあっては、コンソーシアムの名称、コンソーシアムの代表者の氏名。以下同じ。）を記入して押印（外国人の署名を含む。以下同じ。）をしておかなければならない。代理人が入札する場合にあっては、入札者の氏名及びその代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名を記入して押印をしておかなければならない。

オ 入札者又はその代理人は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印をしておかなければならない。ただし、入札書の入札金額は、訂正することができない。

- カ 入札書を入札箱に投函した後は、入札書の書換え、引換え又は撤回をすることができない。
- (2) 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記入すること。
- (3) 入札書は、封筒に入れ密封し、その封筒の封皮には入札者の氏名、調達業務の名称及び入札年月日を表示すること。ただし、11の(5)による再度の入札にあっては、この限りではないこと。
- (4) 入札の際には、3(2)の要綱に基づく物品調達競争入札参加資格審査結果通知書（以下「審査結果通知書」という。）を提示し、又はその写しを提出すること。
コンソーシアムにあっては、各構成員の当該通知書の写しを提出すること。また、コンソーシアムの構成について構成員全員が締結した協定書の写しを提出すること。(5)の郵送による入札の場合においても同様とすること。
- (5) 郵便による入札書の提出を行う者は、審査結果通知書の写しを同封の上、書留郵便により入札日の前日（休日を除く）の令和6年7月2日（火）17時00分までに必着するように行わなければならない。
- (6) 入札及びその執行については、次に掲げる事項に則り行うものとすること。
- ア 入札事務（開札事務を含む。）は、和歌山県畜産課の複数の職員（うち上席の1人を入札執行者とする。）により執行する。
- イ 入札執行者は、入札の時間を厳守させるものとする。
- ウ 入札の場所に入室する者は、原則として1入札者（業者）1人とし、入札執行者は、入札の執行に先立ち審査結果通知書の提示又はその写し（コンソーシアムにあっては、その構成に係る協定書の写しを含む。）の提出を受け、その出席を確認するものとする。この場合において、入札者の代理人は、当該入札についての委任状（単体の場合は様式2-1、コンソーシアムの場合は様式2-2）を提出しなければならない。
- エ 入札書の開札は、すべての入札者の入札の完了（入札箱への投函の終了）を確認した後直ちに、入札事務を執行する職員が行い、開札の結果については、入札執行者がその場で立ち会っている入札者又はその代理人に告げるものとする。
- オ 入札執行者は、入札結果について入札執行調書を作成して整理するものとする。
当該入札執行調書には、6による入札後の入札参加資格の審査結果についても追記するものとする。
- カ 入札執行者は、天災地変その他やむを得ない事由が生じたときは、入札を延期（中断を含む。）し、又は取りやめることができる。入札者が談合し、又は不穏な挙動をする等の場合で競争入札を公正に執行できない状況にあると認めるときも、同様とする。
- キ その他入札の執行については、この入札説明書に基づき、入札執行者が決定する。
- 9 入札保証金に関する事項
入札保証金は、和歌山県財務規則第87条第4号の規定により免除する。
- 10 入札の無効
次の各号に該当する入札は、無効とする。
- (1) 入札参加資格がない者がした入札

- (2) 委任状を持参しない代理人のした入札
- (3) 所定の時間までにされなかった入札
- (4) 入札者又は代理人が2以上の入札をした場合のそのいずれもの入札
- (5) 代理人が2以上の者の代理人をした場合のそのいずれもの入札
- (6) 入札者が他の入札者の代理をした場合のそのいずれもの入札
- (7) 明らかに連合その他不正な行為によってなされたと認められた入札
- (8) 記名押印を欠いた入札書による入札
- (9) 金額を訂正した入札書による入札
- (10) 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭な入札書による入札
- (11) その他の入札に関する条件に違反した入札

11 落札者の決定に関する事項

- (1) 入札の要件、執行方法等の細目については、この入札説明書のとおりとする。

天災地変その他やむを得ない事由が生じたときは、入札を延期し、又は取りやめることがある。

入札者が談合し、又は不穏な挙動をする等の場合で競争入札を公正に執行できない状況にあると認めるときは、入札を延期し、又はこれを廃止することがある。
- (2) この入札の開札において、入札者又はその代理人が立ち会わない場合には、当該入札事務に関係のない和歌山県畜産課職員を立ち会わせるものとする。
- (3) 和歌山県財務規則第102条の規定により定めた予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札候補者とする。
- (4) 落札候補者となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせて落札候補者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、この者に代わって当該入札事務に関係のない和歌山県畜産課の職員にくじを引かせるものとする。
- (5) 開札の結果、予定価格の制限の範囲内の価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行う。この場合において、入札の回数は、最初の入札を含めて最高3回までとする。
- (6) 落札候補者は、6の入札参加資格の審査により入札参加資格要件の適格認定を受けたときに落札者となる。
- (7) 落札者の決定後、契約の締結の日までの間において、落札者が3に掲げるいずれかの要件を満たさなくなった場合には、契約を締結しないものとする。この場合において、本県は、その契約の不締結について、落札者に対して損害賠償責任その他何らの責任を負わないものとする。

12 契約保証金に関する事項

- (1) 契約を締結する者は、契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を納付しなければならない。

契約を締結する者がコンソーシアムである場合にあつては、その代表者又は代表者から委任を受けた構成員が納付するものとする。

 - ア 契約保証金の額は、契約金額の100分の10以上の額に相当するものでなければならない。
 - イ 契約保証金の納付は、次に掲げる担保の提供をもって代えることができる。
 - (ア) 和歌山県財務規則第86条各号に規定する担保
 - (イ) 保険事業会社の保証
 - ウ 契約保証金は、次に掲げる場合においては、その全部又は一部の納付を免除することができる。

(ア) 契約の相手方（落札者）が保険会社との間に和歌山県を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき。

： 契約の相手方（落札者）は、当該履行保証保険契約に係る保険証券を提出すること。

(イ) 契約の相手方（落札者）が過去2箇年の間に国（公団等を含む。）又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結し、これらを全て誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。

： 契約の相手方（落札者）は、契約保証金納付免除申請書により、それを証する書類（種類及び規模をほぼ同じくする契約についての書類の写し等）を提出すること。

契約の相手方（落札者）がコンソーシアムである場合にあつては、その代表者が上述の条件を満たす場合において、同様とすること。ただし、免除申請書類はコンソーシアムとして作成すること。

(2) 契約保証金の納付の方法、納付の免除、還付等については、自治法令第167条の16及び和歌山県財務規則第92条から第94条までの規定の定めるところによる。

13 契約書の要否

要

14 契約の締結に関する和歌山県議会の議決の要否

否

15 その他

(1) 入札及び契約の事務を担当する部局

この一般競争入札及びそれに基づく契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地は、次のとおりとする。

ア 名称

和歌山県畜産課

イ 所在地

和歌山県和歌山市小松原通一丁目1番地

郵便番号 640-8585

電話番号 073-441-2924

ファクシミリ番号 073-431-0904

仕 様 書

I 概要

- 1 年度及び名称 令和6年度及び令和7年度 和歌山県紀北家畜保健衛生所電力調達
- 2 需要場所 和歌山県紀北家畜保健衛生所
和歌山県和歌山市園部1291
- 3 業種及び用途 官公署（事務所）

II 仕 様

- 1 供給電気方式、供給電圧（標準電圧）、計量電圧（標準電圧）、標準周波数、供給方式、蓄熱式負荷設備、発電設備等

- (1) 供給電気方式 交流3相3線式
- (2) 供給電圧（標準電圧） 6,000V
- (3) 計量電圧（標準電圧） 6,000V
- (4) 標準周波数 60Hz
- (5) 供給方式 1回線受電
- (6) 蓄熱式負荷設備 無し
- (7) 発電設備 無し

- 2 予定契約電力及び予定調達電力量

- (1) 予定契約電力 38kW

契約電力とは、契約上使用できる電気の最大電力をいい、30分最大需要電力計により計測し、算定される値が原則としてこれを超えないものとする。各月の契約電力は、その1か月の最大需要電力と前11か月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値とする。

- (2) 予定調達電力量 94,523kWh

令和6年8月18日0時00分～令和7年8月17日24時00分までの電力量見込み月別の予定調達電力量は、次のとおり

月別予定調達電力量

(単位：kWh)

年 月	予定調達電力量
令和6年 9月分	10,306
令和6年 10月分	7,314
令和6年 11月分	6,784
令和6年 12月分	6,785
令和7年 1月分	6,612
令和7年 2月分	7,032
令和7年 3月分	6,281
令和7年 4月分	7,173
令和7年 5月分	6,893
令和7年 6月分	8,107

令和 7年 7月分	9, 952
令和 7年 8月分	11, 284
合 計	94, 523

3 契約期間

(1) 自 令和6年8月18日0時00分 から 至 令和7年8月17日24時00分

(但し、令和6年8月18日から契約ができない場合は、契約を締結した日から起算して1年を満了する日まで) の1年間とする。

(2) (1)にかかわらず、翌年度以降において甲の歳入歳出予算の金額について、減額又は削除があった場合は、甲は、この契約を解除することができる。

4 電力量等の検針

自動検針装置 有
 電力会社の検針方法 遠隔自動検針
 計量器の構成 電力需給用複合計器 (通信機能付)

5 需給地点

関西電力(株)電柱上に関西電力(株)が敷設した和歌山県紀北家畜保健衛生所への供給のための開閉器の負荷側接続点(1箇所)

6 電気工作物の財産分界点

需給地点に同じ

7 保安上の責任分界点

需給地点に同じ

III その他

1 力率は、自動力率調整装置を設置し、契約期間中100%を保持する予定。

2 フリッカ発生機器等電気の質に影響を与えるような負荷設備は特に有していない。

3 料金その他を計算する場合の単位及びその端数処理は次のとおりとする。

(1) 契約電力及び最大需要電力の単位は、1kWとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入する。

(2) 使用電力量の単位は、1kWhとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入する。

(3) 力率の単位は、1%とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入する。

(4) 料金その他の計算における合計金額の単位は、1円とし、その端数は、小数点以下を切り捨てる。

4 力率の変動、その他の要因による電気料金の調整及び仕様書に定めのないその他の供給条件については、当該地域を管轄した一般電気事業者であった小売電気事業者が定める電気供給条件(特別高圧・高圧)(令和6年4月1日実施)、高圧電力AS(主契約料金表)(令和6年4月1日実施)による。

5 燃料費調整額の算定は、公告の日を実施されている当該地域を管轄した一般電気事業者であった小売電気事業者が定める電気供給条件(特別高圧・高圧)(令和6年4月1日実施)を契約終了日まで用いること。

【契約電力 500kW 未満の契約書】

契 約 書(案)

和歌山県（以下「甲」という。）は、株式会社〇〇〇〇〇（以下「乙」という。）と、和歌山県紀北家畜保健衛生所で使用する電気の需給について下記条項により契約を締結する。

記

（契約の目的）

第1条 乙は、別添の仕様書に基づき業務を行うものとする。

（契約金額）

第2条 契約金額は次のとおりとする。

（基本料金）

基本料金単価（消費税及び地方消費税の額を含む。） (1kW 当たり)	消費税及び地方消費税額 (再掲)
〇,〇〇〇.〇〇円	〇〇.〇〇円

（電力量料金）

	従量料金単価 (消費税及び地方消費税の額を含む.) (1kWh 当たり)	消費税及び地方消費税額 (再掲)
夏季月(7月~9月)	〇〇.〇〇円	〇〇.〇〇円
その他季月	〇〇.〇〇円	〇〇.〇〇円

2 前項の消費税及び地方消費税の額は、消費税法（昭和63年法律第108号）第28条第1項及び第29条並びに地方税法（昭和25年法律第226号）第72条の82及び第72条の83の規定に基づき、契約金額に110分の10を乗じて得た額である。

3 乙の発電費用等の変動により契約金額を改定する必要があるときは、甲乙協議の上契約金額を改定することができる。

（需要場所及び期間）

第3条 乙が電気を供給する場所及び期間は、次のとおりとする。

場 所 紀北家畜保健衛生所

和歌山市園部1291

期 間 令和6年8月18日0時00分から令和7年8月17日24時00分まで（令和6年8月18日から契約ができない場合は、契約を締結した日から起算して1年を満了する日までの1年間とする。）

（契約保証金）

第4条 甲は、この契約の保証金を免除するものとする。

※【納付する場合】

第4条 乙は、契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を納付しなければならない。

(再委任等の禁止)

第5条 乙は、業務の処理を他人に委託し、又は請け負わせてはならない。但し、書面により甲の承諾を得たときはこの限りではない。

(使用電力量の増減)

第6条 甲の使用電力量は、予定使用電力量を上回り、又は下回ることができる。

(契約電力の変更)

第7条 各月の契約電力は、その1か月の最大需要電力と前11か月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値とする。

(計量及び検査)

第8条 乙は、毎月1日(以下「計量日」という。)に使用電力量を算定し、甲の指定する職員の検査を受けなければならない。

(料金の算定)

第9条 料金の算定は1月(前月の計量日から当月の計量日の前日までの期間をいう。)ごとに、その使用電力量等により行う。

(料金の請求及び支払)

第10条 乙は、第8条に定めた検査終了後、第2条の規定に基づき支払請求書を作成(円未満の端数切り捨て)し、対価の支払いを甲に請求するものとする。

2 甲は、前項の規定により適法な支払請求書が提出されたときは、これを受理した日から30日以内に乙に対価を支払わなければならない。

(支払遅延利息)

第11条 甲は、第10条の約定期間内に契約金額を乙に支払わない場合は、約定期間満了の日の翌日から支払いをする日までの日数に応じ、契約金額に対し、政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率を定める告示により財務大臣が決定する率を乗じて計算した金額を遅延利息として乙に支払わなければならない。ただし、約定期間内に支払わないことが、天災地変等甲の責に帰すことのできない事由によるときは、当該事由の継続する期間は、遅延利息の算定日数に算入しないものとする。

(事情変更)

第12条 甲及び乙は、本契約締結後、経済情勢の変動、天災地変、法令の制定又は改廃その他著しい事情の変更により、本契約に定める条件が不相当となったと認められる場合には、甲乙協議の上、本契約の全部又は一部を変更することができる。

2 前項の場合において、本契約に定める条項を変更する必要があるときは、甲乙協議の上書面により定めるものとする。

(再エネルギー促進賦課金、力率割引及び燃料費調整額)

第13条 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は、当該地域を管轄する一般電気事業者であった小売電気事業者が特定規模需要に対して定める電気供給条件(特別高圧・高圧)(令和6年4月1日実施)、高圧電力AS(主契約料金表)(令和6年4月1日実施)等によるものとする。

- 2 力率割引又は割増及び発電費用等に係る燃料価格変動の調整額は、前項の取扱と同じとする。
- 3 燃料費調整額の算定は、公告の日に実施されている当該地域を管轄した一般電気事業者であった小売電気事業者が定める電気供給条件（特別高圧・高圧）（令和6年4月1日実施）を契約終了日まで用いること。

（契約の解除）

第14条 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、本契約の全部又は一部を解除することができる。

- 一 天災その他不可抗力の原因によらないで、電力の供給をする見込みがないと明らかに認められるとき。
 - 二 正当な事由により解約を申し出たとき。
 - 三 本契約の履行に関し、乙又はその従業員、使用人等に不正な行為があったとき。
 - 四 前各号に定めるもののほか、本契約条項に違反し、又は、本契約の目的を達することができないと明らかに認められるとき。
- 2 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、催告することなくこの契約を解除することができる。
- 一 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
 - 二 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
 - 三 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
 - 四 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
 - 五 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき
- 3 甲は、乙が自ら又は第三者を利用して次の各号の一に該当する行為をした場合は、催告することなくこの契約を解除することができる。
- 一 暴力的な要求行為
 - 二 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - 三 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - 四 偽計又は威力を用いて甲等の業務を妨害する行為
 - 五 その他前各号に準ずる行為

（再受任者等に関する契約解除）

第15条 乙は、契約後に再受任者等（再受任者及び共同事業実施協力者並びに乙、共同事業実施協力者又は再受任者が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。）が第14条第2項及び第3項の一に該当する者（以下「解除対象者」という。）であることが判明したときは、直ちに当該再受任者等との契約を解除し、又は再受任者等に対し契約を解除させるようにしなければならない。

- 2 甲は、乙が再受任者等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは再受任者等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該再受任者等との契約を解除せず、若しくは再受任者等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、催告することなくこの契約を解除することができる。

（違約金）

第16条 天災その他不可抗力の原因又は第14条第1項第2号の規定によらないで乙の責に帰すべき事由により本契約が解除された場合は、乙は、当該日から契約期間満了までに係る予定使用電力量に第2条に定める契約金額（電力量料金単価）を乗じて得た額と契約電力に契約金額（基本料金単価）を乗じて得た額の合計額の100分の10に相当する金額を甲に支払わなければならない。

2 乙が、次に掲げる場合のいずれかに該当したときは、乙は、甲の請求に基づき、契約金額の100分の10に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

一 この契約に関し、乙が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反し、又は乙が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が乙に対し、独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第51条第2項の規定により取り消された場合を含む。）。

二 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が受注者又は受注者が構成事業者である事業者団体（以下「乙等」という。）に対して行われたときは、乙等に対する命令で確定したものをいい、乙等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令全てが確定した場合における当該命令をいう。次号において「納付命令又は排除措置命令」という。）において、この契約に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。

三 納付命令又は排除措置命令により、乙等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が乙に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。

四 この契約に関し、乙（法人にあつては、その役員又は使用人を含む。）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。

3 乙が前二項の違約金を甲の指定する期間内に支払わないときは、乙は、当該期間を経過した日から支払いをする日までの日数に応じ、年5パーセントの割合で計算した額の遅延利息を甲に支払わなければならない。

（損害賠償）

第17条 甲は、第14条第2項、第3項又は第15条第2項の規定によりこの契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。

2 乙は、甲が第14条第2項、第3項又は第15条第2項の規定によりこの契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときは、その損害を賠償するものとする。

（表明確約）

第18条 乙は、第14条第2項及び第3項のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約する。

2 乙は、解除対象者を再受任者等としないことを確約する。

（不当介入に関する通報・報告）

第19条 乙は、自ら又は再受任者等が、暴力団、暴力団員、社会運動・政治運動標ぼう

ゴロ等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、これを拒否し、又は再受任者等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

（秘密の保全）

第20条 乙は、この契約によって知得した内容を契約の目的以外に利用し、又は第三者に漏らしてはならない。

（債権譲渡の禁止）

第21条 乙は、この契約によって生じる権利又は義務の全部若しくは一部を甲の承諾を得た場合を除き第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、信用保証協会及び中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の4に規定する金融機関に対して売掛債権を譲渡する場合にあっては、この限りではない。

（紛争又は疑義の解決方法）

第22条 この契約条項又はこの契約に定めのない事項について、紛争又は疑義が生じたときは、甲乙協議の上、解決するものとする。

上記契約の締結を証するため、この証書2通を作成し、双方記名捺印の上各自1通を保有するものとする。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

【単体の場合】

甲 和歌山県知事 岸本周平 印

乙 住所
氏名 印

【コンソーシアムの場合】

甲 和歌山県知事 岸本周平 印

乙 (コンソーシアムの名称記入)

(代表者)
住所
氏名 印

(構成員)
住所
氏名 印